

# 令和2年度 東久留米市下水道事業会計予算

( 総 則 )

第 1 条 令和2年度東久留米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

( 1 )	計 画 人 口	112,100 人
( 2 )	年 間 処 理 水 量	13,624,800 m <sup>3</sup>
( 3 )	一 日 平 均 処 理 水 量	37,328 m <sup>3</sup>
( 4 )	主 な 建 設 改 良 事 業	
	① 汚水管渠整備事業	
	下水道ストックマネジメント計画策定に伴う管路内調査工(第2期)	73,119 千円
	② 雨水管渠整備事業	
	黒目川第八排水分区枝線管渠築造工事	97,690 千円

( 収益的収入及び支出 )

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	2,546,874 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,869,130 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	677,744 千円

支 出

第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	2,259,390 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,996,744 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	206,969 千円
第 3 項	特 別 損 失	54,677 千円
第 4 項	予 備 費	1,000 千円

( 資本的収入及び支出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する900,588千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,949千円、引継現金247千円、当年度分損益勘定留保資金667,248千円及び当年度利益剰余金処分額206,144千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資 本 的 収 入	419,988 千円
第 1 項	企 業 債	177,400 千円
第 2 項	他 会 計 補 助 金	154,776 千円
第 3 項	国 庫 補 助 金	68,600 千円
第 4 項	都 補 助 金	3,430 千円
第 5 項	負 担 金 等	15,782 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	1,320,576 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	562,038 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	757,538 千円
第 3 項	予 備 費	1,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ133,631千円及び189,384千円である。

( 企業債 )

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	47,800	証書借入 又は 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直 し後の利率)	政府、東京都、その他の 金融機関については、そ の融資条件による。ただ し、市財政の都合により措 置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還もしく は低利に借り換えすること ができる。
流域下水道事業	129,600			
合 計	177,400			

( 一時借入金 )

第 6 条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- ( 1 ) 営業費用と営業外費用の間の流用
- ( 2 ) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- ( 1 ) 職員給与費 83,688 千円

( 他会計からの補助金 )

第 9 条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、490,024千円である。

( 利益剰余金の処分 )

第 10 条 当年度利益剰余金のうち206,144千円は、次のとおり処分するものと定める。

- ( 1 ) 減債積立金 206,144 千円

令和2年2月27日 提出

東久留米市長  
並木克巳

# 令和2年度東久留米市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 1 収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		2,546,874	
	1	営業収益	1,869,130	
		1	下水道使用料	1,648,300
		2	雨水処理負担金	219,980
		3	下水道事業費負担金	244
		90	その他営業収益	606
	2	営業外収益	677,744	
		3	他会計補助金	335,248
		5	長期前受金戻入	342,495
		7	雑収益	1

### 2 支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		2,259,390	
	1	営業費用	1,996,744	
		1	管渠費	176,608
		2	ポンプ場費	39,112
		4	業務費	147,800
		5	総係費	96,228
		6	流域下水道維持管理費	527,253
		7	減価償却費	1,009,743
	2	営業外費用	206,969	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	140,143
		3	消費税及び地方消費税	66,825
		4	雑支出	1
	3	特別損失	54,677	
		90	その他特別損失	54,677
	4	予備費	1,000	
		1	予備費	1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			419,988	
	1 企 業 債		177,400	
		1 企 業 債	177,400	
	2 他 会 計 補 助 金		154,776	
		1 他 会 計 補 助 金	154,776	
	3 国 庫 補 助 金		68,600	
		1 国 庫 補 助 金	68,600	
	4 都 補 助 金		3,430	
		1 都 補 助 金	3,430	
	5 負 担 金 等		15,782	
		1 負 担 金 等	15,782	

2 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,320,576	
	1 建 設 改 良 費		562,038	
		1 管 渠 費	407,245	
		2 ポ ン プ 場 費	23,793	
		3 流 域 下 水 道 建 設 費	131,000	
	2 企 業 債 償 還 金		757,538	
		1 企 業 債 償 還 金	757,538	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和2年度東久留米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	288,080
減価償却費	1,009,743
引当金の増減額(△は減少)	7,952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,162
長期前受金戻入額	△ 342,495
支払利息	140,143
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,656
未払金の増減額(△は減少)	35,252
小計	1,138,181
利息の支払額	△ 140,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	998,038
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 389,690
無形固定資産の取得による支出	△ 119,091
国庫補助金等による収入	72,030
一般会計からの繰入金による収入	154,776
負担金による収入	14,347
長期前払消費税の増減(△は増加)	△ 53,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,885
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	177,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 757,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,138
資金増加(減少)額	97,015
資金期首残高	56,000
資金期末残高	153,015

# 給 与 費

## 1 総 括

区 分	職 員 数		報 酬 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	
本年度	0	[2] 7	4,242
前年度	—	—	—
比 較	—	—	—

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

職員数の〔 〕内は、会計年度任用職員（外書き）

地方公営企業法適用初年度のため、「前年度」及び「比較」欄は「—」で表示

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本年度		985	0
前年度		—	—	—
比 較		—	—	—

# 明 細 書

給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
31,600	33,724	69,566	14,122	83,688
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

※期末勤勉手当には、会計年度任用職員に対する期末手当を含む。

時間外・休日 勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 (負担金) (千円)
4,951	19,236	499	0	0	4,780
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	-	給与改定に伴う増減分	-	地方公営企業法適用初年度のため、増減なし
		昇給に伴う増加分	-	地方公営企業法適用初年度のため、増減なし
		その他の増減分	-	地方公営企業法適用初年度のため、増減なし
手当	-	制度改正に伴う増減分	-	地方公営企業法適用初年度のため、増減なし
		その他の増減分	-	地方公営企業法適用初年度のため、増減なし

3 給料及び手当の状況

※会計年度任用職員分は含まない。

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分		一 般 行 政 職
	平均給料月額	(円)	
令和2年1月1日現在	平均給与月額	(円)	351,957
	平均年齢	(歳)	41.33
	平均給料月額	(円)	-
平成31年1月1日現在	平均給与月額	(円)	-
	平均年齢	(歳)	-
	平均給料月額	(円)	-

※平均給与額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	145,600	150,600	
大 学 卒	183,700	186,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	1 級	2	33.3
	再任用	0	0.0
	計	6	100.0
平成31年1月1日現在	5 級	-	-
	4 級	-	-
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	再任用	-	-
	計	-	-

※構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主事	主任	課長補佐・係長	課長	部長

## (4) 昇給

区 分			一般行政職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	7
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	0
		3号給	(人)	0
		4号給	(人)	7
		5号給	(人)	0
	6号給	(人)	0	
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	-
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	-
	号給数別内訳	1号給	(人)	-
		2号給	(人)	-
		3号給	(人)	-
		4号給	(人)	-
		5号給	(人)	-
	6号給	(人)	-	
比 率 (B) / (A)	(%)	-		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種	
	清掃	
給料総額に対する比率 (%)	-	
支給対象職員の比率 (%)	-	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	0.200	4.650	有	
前 年 度	-	-	-	-	-	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250		(2.350) 4.500	有	

※ ( )内は再任用短時間勤務職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	国と同じ	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特別措置	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
地 域 手 当	異	支給率
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額

令和2年度東久留米市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 264,862

ロ 建 物 144,975

建物減価償却累計額  $\triangle 7,166$  137,809

ハ 構 築 物 21,203,123

構築物減価償却累計額  $\triangle 862,448$  20,340,675

ニ 機 械 及 び 装 置 4,263

機械及び装置減価償却累計額  $\triangle 637$  3,626

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 44

車両及び運搬具減価償却累計額 0 44

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 70

工具、器具及び備品減価償却累計額 0 70

ト 建 設 仮 勘 定 389,690

有形固定資産合計 21,136,776

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,793,991

無形固定資産合計 2,793,991

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税 53,257

投資その他の資産合計 53,257

固 定 資 産 合 計 23,984,024

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 153,015

(2) 未 収 金 135,287

未収金貸倒引当金  $\triangle 1,162$  134,125

流 動 資 産 合 計 287,140

資 産 合 計 24,271,164

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,187,293		
企業債合計	<u>5,187,293</u>	5,187,293	
固定負債合計			5,187,293
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	756,125		
企業債合計	<u>756,125</u>	756,125	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	189,384		
ロ その他未払金	35,252		
未払金合計	<u>224,636</u>	224,636	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,952		
引当金合計	<u>7,952</u>	7,952	
流動負債合計			988,713
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,797,871	
(2) 収益化累計額		△ 342,495	
繰延収益合計		<u>8,455,376</u>	8,455,376
負債合計			<u><u>14,631,382</u></u>

資本の部

7 資本金			9,348,500
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	3,200		
資本剰余金合計	<u>3,200</u>	3,200	
(2) 利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金	288,082		
利益剰余金合計	<u>288,082</u>	288,082	
剰余金合計			<u>291,282</u>
資本合計			<u>9,639,782</u>
負債資本合計			<u><u>24,271,164</u></u>

令和2年度東久留米市下水道事業会計予定開始貸借対照表  
(令和2年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		264,862	
ロ 建 物	144,975		
建物減価償却累計額	0	144,975	
ハ 構 築 物	20,512,296		
構築物減価償却累計額	0	20,512,296	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,263		
機械及び装置			
減価償却累計額	0	4,263	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	44		
車両及び運搬具			
減価償却累計額	0	44	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	70		
工具、器具及び備品			
減価償却累計額	0	70	
ト 建 設 仮 勘 定		690,826	

21,617,336

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,814,391	
無形固定資産合計			2,814,391
固 定 資 産 合 計			24,431,727

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

56,000

(2) 未 収 金

133,631

未収金貸倒引当金

0

133,631

流 動 資 産 合 計

189,631

資 産 合 計

24,621,358

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,766,018		
企業債合計		5,766,018	
固定負債合計			5,766,018
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	757,538		
企業債合計		757,538	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	189,384		
未払金合計		189,384	
流動負債合計			946,922
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,556,718	
(2) 収益化累計額		0	
繰延収益合計			8,556,718
負債合計			<u>15,269,658</u>

資本の部

7 資本金			9,348,500
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	3,200		
資本剰余金合計		3,200	
剰余金合計			3,200
資本合計			<u>9,351,700</u>
負債資本合計			<u>24,621,358</u>

# 注 記

## I 重要な会計方針

1 令和2年度から、下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	構築物	50年
	機械及び装置	15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,739,187千円である。

### Ⅲ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

##### (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

## 令和 2 年度東久留米市

### 収益的收入

#### 収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減
1	下水道事業収益		2,546,874		
	1	営業収益	1,869,130		
		1 下水道使用料	1,648,300		
		2 雨水処理負担金	219,980		
		3 下水道事業費負担金	244		
		90 その他営業収益	606		
	2	営業外収益	677,744		
		3 他会計補助金	335,248		
		5 長期前受金戻入	342,495		
		7 雑収益	1		

# 下水道事業会計予算実施計画明細書

及び支出

(単位：千円)

節		金額	備 考	
区 分				
1	下水道使用料	1,648,300	下水道使用料	1,648,300
1	雨水処理負担金	219,980	雨水処理負担金	219,980
1	下水道事業費負担金	244	排水路管理負担金	244
1	手数料	605	指定工事店指定等手数料	485
			下水道台帳複写手数料	120
4	雑収益	1	雑収益	1
1	他会計補助金	335,248	他会計補助金	335,248
1	受贈資産評価額	21,075	受贈資産評価額	21,075
2	他会計補助金	176,375	他会計補助金	176,375
3	国庫補助金	127,487	国庫補助金	127,487
4	都補助金	9,570	都補助金	9,570
5	負担金等	4,397	負担金等	4,397
90	その他長期前受金	3,591	その他長期前受金	3,591
1	延滞金、加算金及び過料	1	過料	1

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減
1	下水道事業費用		2,259,390		
	1	営業費用	1,996,744		
		1 管渠費	176,608		
		2 ポンプ場費	39,112		

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
17 材料費	2,523	営繕用材料費	2,523
19 光熱水費	1,097	光熱水費	1,097
20 動力費	2,520	動力費	2,520
23 修繕費	79,710	管渠等施設改良修繕	79,710
26 通信運搬費	71	電話料	71
28 委託料	88,710	管渠等清掃業務委託	30,453
		雨水調整池清掃業務委託	5,522
		樹木剪定業務委託	519
		下水道維持管理業務委託	16,038
		しんやま親水広場・黒目川上流域清掃等委託	21,120
		下水道台帳システム運用支援業務委託	7,198
		電気工作物保安業務委託	190
		雨水調整池等保守点検業務委託	3,960
		下水道管路施設調査委託	3,710
29 賃借料	286	土地借り上げ料	41
		下水道台帳システム機器借上料	245
33 負担金	1,691	水質検査負担金	1,691
19 光熱水費	46	光熱水費	46
20 動力費	6,840	動力費	6,840
23 修繕費	13,320	ポンプ場施設改良修繕	13,320

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減
		4 業務費	147,800		
		5 総係費	96,228		

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
26 通信運搬費	41	電話料	41
28 委託料	18,865	電気工作物保安業務委託	305
		ポンプ場施設維持管理業務委託	9,379
		ポンプ場保守点検業務委託	4,849
		ポンプ場清掃業務委託	4,332
28 委託料	147,800	下水道使用料徴収委託	147,800
1 報酬	4,242	会計年度任用職員	4,242
2 給料	31,600	一般職員給与	31,600
3 手当	24,314	通勤手当	499
		扶養手当	985
		地域手当	3,273
		時間外勤務手当	4,951
		期末勤勉手当	9,411
		退職手当負担金	4,780
		会計年度任用職員期末手当	415
4 賞与引当金繰入額	4,705	一般職員分	4,705
6 法定福利費	7,628	一般職員分	7,628
7 法定福利費引当金繰入額	3,247	一般職員分	3,247
11 保険料	203	傷害及び賠償責任保険料	165
		自動車保険料	38
15 旅費	116	職員普通旅費	116
16 備用品費	638	図書購入・新聞購読費等	328
		消耗品費	284

## 支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減
		6 流域下水道 維持管理費	527,253		
		7 減価償却費	1,009,743		
	2	営業外費用	206,969		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	140,143		
		3 消費税及び 地方消費税	66,825		
		4 雑支出	1		

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
		コピー費	26
18 被服費	216	被服費	216
21 燃料費	96	燃料費	96
23 修繕費	90	車両整備修繕料	90
26 通信運搬費	31	通信運搬費	31
27 手数料	1,516	システム利用料等	1,516
28 委託料	15,965	地方公営企業法適用業務支援委託	6,233
		公共下水道プラン策定業務委託	9,570
		金融機関業務委託	30
		井戸水量計取付け・取外し業務	132
33 負担金	450	日本下水道協会負担金	420
		多摩地区下水道事業積算施工適正化 委員会負担金	20
		黒目川流域公共下水道雨水整備 協議会負担金	10
38 公課費	9	自動車重量税	9
39 貸倒引当金繰入額	1,162	貸倒引当金繰入額	1,162
33 負担金	527,253	流域下水道維持管理負担金	527,253
1 有形固定資産 減価償却費	870,251		870,251
2 無形固定資産 減価償却費	139,492		139,492
1 企業債利息	140,143	企業債利息	140,143
1 消費税及び 地方消費税	66,825	消費税及び地方消費税	66,825
2 過年度下水道 使用料還付金	1	下水道使用料還付金	1

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減
	3	特別損失	54,677		
		90 その他特別損失	54,677		
	4	予備費	1,000		
		1 予備費	1,000		

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
1 貸倒引当金繰入額(法適用前)	1,162		1,162
2 法適用前期間に係る期末勤勉手当	4,705	一般職員分	4,705
3 法適用前期間に係る法定福利費	3,247	一般職員分	3,247
4 消費税及び地方消費税	45,563	消費税及び地方消費税	45,563
1 予備費	1,000	予備費	1,000

## 資本的収入

## 収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減
1	資本的収入		419,988		
	1	企業債	177,400		
		1 企業債	177,400		
	2	他会計補助金	154,776		
		1 他会計補助金	154,776		
	3	国庫補助金	68,600		
		1 国庫補助金	68,600		
	4	都補助金	3,430		
		1 都補助金	3,430		
	5	負担金等	15,782		
		1 負担金等	15,782		

## 及び支出

(単位：千円)

節		備	考
区 分	金 額		
1 企業債	177,400	公共下水道事業	47,800
		流域下水道事業	129,600
1 他会計補助金	154,776	他会計補助金	154,776
1 国庫補助金	68,600	公共下水道築造費補助金	68,600
1 都補助金	3,430	公共下水道築造費補助金	3,430
1 負担金等	15,782	建設事業費負担金	15,782

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減
1	資本的支出		1,320,576		
	1	建設改良費	562,038		
		1 管渠費	407,245		
		2 ポンプ場費	23,793		
		3 流域下水道建設費	131,000		
	2	企業債償還金	757,538		
		1 企業債償還金	757,538		
	3	予備費	1,000		
		1 予備費	1,000		

(単位：千円)

節		金額	備考
区分			
27	手数料	484	都道監督事務費 484
28	委託料	154,321	実施設計業務委託 19,348 下水道施設長寿命化等業務委託 110,073 事業計画変更業務委託 24,900
30	工事請負費	220,440	公共下水道工事 203,640 公共柵及び取付管工事 10,000 地下埋設物移設工事 6,800
41	補償費	32,000	地下埋設物移設補償 32,000
28	委託料	23,793	ポンプ場施設長寿命化等業務委託 23,793
33	負担金	131,000	流域下水道事業建設費負担金 131,000
1	企業債償還金	757,538	企業債償還金 757,538
1	予備費	1,000	1,000